

## 令和5年度 総合政策部の施策

新型コロナウイルス感染症の流行や国際情勢の大きな変化によるエネルギーや食料の安定供給に対する懸念、さらには地球温暖化への対応や人口減少をはじめ地域課題の多様化など、今、北海道は大きな転換期を迎えています。

一方で、世界中の関心が集まったG7札幌気候・エネルギー・環境大臣会合や、次世代半導体の製造拠点の整備に向けた動きなど、北海道のポテンシャルに注目が集まる好機でもあります。

道としては、新たな価値観や技術が創り出すこれからの社会において、持続的な発展をけん引していく原動力である「エネルギー」「デジタル」「食」の3つは、北海道が日本の発展をリードし、大きな役割を果たすことができる分野であることから、本道のポテンシャルが最大限発揮できるよう施策を展開していきます。

総合政策部では、「道民生活の安定や足腰の強い地域経済の構築」、「本道のポテンシャルの最大限発揮による価値の押し上げ」の視点に立ち、各部との連携を密にしながら、施策推進に向けて取り組んでいきます。

- 道の重要政策の総合的な企画・調整を行うとともに、「第2期北海道創生総合戦略」や「北海道強靱化計画」、「北海道SDGs推進ビジョン」等の着実な推進、土地水対策の推進等により、北海道のめざす姿「輝きつづける北海道」の実現を目指します。
- 政策の企画・立案の基礎となる各種統計や道政に対する要望等を把握するとともに、道政への理解や参加を促進するため、道政情報等の積極的な発信に取り組むなど、開かれた道政の推進を目指します。
- 市町村、民間企業、地域おこし協力隊という多様な主体のそれぞれの強みを活かし、相乗効果を発揮させることにより、活力ある地域社会づくりを進めてまいります。
- 「世界の中の北海道」という視点に基づき、市町村や国際交流団体、関係団体、企業などと連携を図りながら、姉妹友好地域等との経済・教育・文化といった幅広い分野での交流や多文化共生の取組など、国際社会との連携・交流の拡大を目指します。
- 「北海道 Society5.0」の実現に向けた取組・道庁のデジタル化やシームレス交通の実現に向けた取組をはじめとする総合交通対策及び交通・物流ネットワークの構築、航空ネットワークの充実・強化に資する取組を推進するとともに、科学技術の振興など安心して暮らせる基盤・環境の整備や経済の活性化・自立化に寄与することを目指します。
- 振興局を拠点とする地域の特性を活かした地域づくり、新しい働き方であるワーケーションの推進や移住・定住の促進等に取り組むとともに、市町村行財政の効率的な執行に向けた助言や広域連携と地方分権の一体的な推進など、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を目指します。